

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 9 月 7 日現在

機関番号：34310

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2016

課題番号：25380712

研究課題名(和文) EUにおけるレイシズムの新展開と社会構造の比較研究 英・仏・蘭の事例から

研究課題名(英文) The Rise of Racism in Europe : A Comparative Study of Islamophobia in France, England and The Netherlands

研究代表者

菊池 恵介 (Kikuchi, Keisuke)

同志社大学・グローバル・スタディーズ研究科・准教授

研究者番号：70536945

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、イギリス、フランス、オランダにおけるレイシズム(人種差別)の実態を把握すると同時に、1990年代以降ヨーロッパで極右政党が躍進している社会的背景を明らかにすることである。その結果、以下の三点がその主要な要因として浮上した。一つ目は、欧州統合に伴う地域格差や階層格差の拡大とリーマン・ショック後の厳しい緊縮政策のインパクト。二つ目は、新自由主義を踏襲し続ける主要政党に対する政治不信の高まりと投票率の低下。三つ目は、極右政党の変貌と新しい支持層の獲得である。

研究成果の概要(英文)：This study focuses on the rise of racism and xenophobia in Europe. The aim was to analyze the structural causes for the rise of the extreme right in Europe since the 1990, based on a comparative study of islamophobia in France, England and the Netherlands. Three factors emerged from our analysis: First, the consequences of neo-liberal policies in Europe which not only increased the inequality between classes, but also divided the European Union between the center and the periphery. Second, the rise of abstention among the working classes following the neoliberal turn of social-democratic parties. Finally, the transformation of the far right parties in the wake of the Dutch populists like Pim Fortuyn or Geert Wilders. It is the conjunction of these three elements which seems essential to understand the reasons for this great political regression.

研究分野：社会学

 キーワード：レイシズム 排外主義 イスラムフォビア ポピュリズム 移民・難民 新自由主義 階層格差 福祉
国家

1. 研究開始当初の背景

第二次大戦中、ホロコーストを経験したヨーロッパでは、「人種の優劣」を語ることは長らくタブーと見做されてきた。だがオイルショックを契機に高度成長期が終焉し、慢性的な不況と高失業の時代が到来すると、しだいに極右政党が政治の表舞台に復活するようになった。その主要なターゲットとなったのが、戦後復興を支える労働力として植民地から導入された移民とその子孫たちである。

1970年代まで極右政党は欧州政治において周縁的な位置に留まっていたが、1980年代半ばにルペン国民戦線がフランスで旋風を巻き起こすと、やがて同様の政党が欧州各地に出現し、反EU・反移民を唱えて躍進するようになった。オーストリア自由党、ベルギーのフラームズ・ブロック、イタリアの北部同盟、ハンガリーのヨビック、デンマーク人民党、スウェーデン自由党、真のフィンランド人、イギリス独立党、オランダ自由党などである。

これらの政党は、今のところ単独で政権を獲得するには至っていないが、その得票率が上昇するにともない、ヨーロッパの移民政策や難民政策に大きな影響が及ぶなど、ますます無視できない存在となっている。このような動きが1990年代から2010年代にかけて欧州全域に拡大した背景には何があるのか。また「極右」に投票することへの抵抗感が人々の間で薄れているのは一体なぜだろうか。

2. 研究の目的

本研究の目的は、EU諸国の中でもとりわけ多くの移民を擁するイギリス、フランス、オランダにおけるレイシズムの実態を調査すると同時に、この三国で排外主義が先鋭化している社会的背景を明らかにすることである。

ヨーロッパの移民問題に関しては、これまでに数多くの研究が蓄積されてきたが、その大半は一国的なアプローチに留まっており、トランスナショナルな視点が十分であるとはいえない。また、フランスの「共和主義モデル」やイギリスの「多文化主義モデル」、オランダの「柱状化社会」など、各国の歴史的文脈や政治的伝統を重視する結果、ホスト社会と移民の間の軋轢を「文化摩擦」に解消する傾向が強い。

これに対して本研究では、近年のヨーロッパでの「イスラモフォビア（反イスラム感情）」の高まりをレイシズムの新しい展開として位置付けた上で、イギリス・フランス・オランダの三国の事例を比較することで、排外主義のトランスナショナルな背景の解明を目指す。

3. 研究の方法

(1)情報収集

第一に、本研究に関わる海外の文献や一次資料の収集を行うと同時に、先行研究のレビ

ューを行った。また、資料に関しては、文献、統計、データといったもののほかに、ドキュメンタリーなどの映像資料も取り入れた。その一部については、日本語字幕版を制作し、海外研究者を招いた二つのシンポジウムの際に上映した（ジェローム・オスト監督『スカーフ論争～隠れたレイシズム』(フランス、2004年、78分)、サミア・シャラ監督『マダム・ラ・フランス』(フランス、2012年、52分)、同監督による『平等への行進』(フランス、2013年、52分)。

(2)現地調査

第二に、レイシズムの実態を把握するために現地調査を実施した。とりわけ代表者が2013年9月～2014年8月まで在外研究でフランスに滞在した際、現地の反レイシズム団体や移民支援団体を訪問し、差別撤廃の取り組みの現状、行政との関係、近年の変化、直面する課題などについて精力的に聞き取り調査を行った。

(3)海外研究者との学術交流

第三に、海外のレイシズム研究者と学術交流を行い、国際的な研究ネットワークの形成・強化を図った。代表者は在外研究期間中(2013年9月～2014年8月)、イギリス、フランス、オランダの三国の専門家と接触し、意見交換を重ねた。また、2015年3月にチュニジアで開催された国際会議に出席し、北アフリカなど、移民送り出し国となっている途上国の専門家とのネットワーク形成を図った。また分担者も、2015年10月から2016年9月にかけてニューヨークに滞在し、北米を拠点とするレイシズム研究者との交流に努めた。

4. 研究成果

(1)新自由主義と階層格差の拡大

本研究の第一の成果は、EUにおける排外主義の高まりを、難民流入やテロなどの偶発的事件から説明するのではなく、欧州統合に伴う社会構造の変動という長期的な視点から解明したことである。その際、とくに重視したのは、市場統合と通貨統合のインパクト、そしてリーマン・ショック後の厳しい緊縮政策の影響である。

まず、欧州単一議定書(1986)に伴う資本移動の自由化は、産業の空洞化と失業率の増大を多くの国々で引き起こした。また、資本誘致のためにEU域内で減税競争が展開された結果、政府や自治体の税収は減少し、累積債務が膨張していった。

さらに、関税障壁が撤廃された上、ユーロの導入によって「通貨切り下げ」という調整手段がなくなると、国際競争力に勝る欧州中核国(ドイツ、オランダ、北欧など)と欧州周辺国(ギリシャ、スペイン、ポルトガルなど)の間の貿易不均衡が急速に拡大した。その矛盾が2008年まで顕在化しなかったのは、

欧州中核国の貿易黒字が周辺国に還流され、ギリシャやスペインなどでバブル経済が生じてきたからである。

だがアメリカの金融危機の影響がヨーロッパに波及し、銀行が次々に倒産の危機に直面すると、政治指導者は巨額の公的資金を投入して、その救済に乗り出した。その結果、まもなく政府の累積債務残高が跳ね上がると、今度は一転して厳しい緊縮政策を実施し、いわば銀行救済のツケを国民に転化したのである。だがリーマン・ショック後の世界的な景気後退の局面で緊縮が行われた結果、欧州経済はデフレの悪循環に陥り、一時 2700 万人を超える空前の失業者を記録することになった。

近年のヨーロッパにおける政治不信の高まりには、以上の状況を招いた金融界と既成政党への怒りがあることはいままでのないだろう。このような認識は、ウォルフガング・シュトレックをはじめ、ヨーロッパの社会科学者の間では一般的であるが、欧州統合のプロセスを戦後の平和構築の観点から理想化する傾向が強い日本の EU 研究者の間では、まだ十分に共有されているとはいえない。

(2) 政治不信の高まりと投票率の低下

本研究の第二の成果は、極右政党の台頭の原因を、いわゆるプア・ホワイトに求めるのではなく、既成政党への政治不信の高まりと投票率の低下から説明した点である。一般に排外主義の台頭の要因としては、白人貧困層の投票行動が上げられることが多い。「産業の空洞化や移民労働者の流入によって職を脅かされたブルーカラー層が極右政党に投票し、排外主義の台頭を招いている」という認識である。

だがヨーロッパ諸国における投票率を階層別に分析すると、ブルーカラー層ほど著しく低下していることがわかる。したがって、彼らの間で極右への投票率が高まっているとしても、ブルーカラー層の大半（フランスではしばしば 7 割近く）が棄権している以上、彼らを極右政党の台頭の主犯とみなすことはできない。この点で、現在日本のメディアで氾濫している「ポピュリズム」論の多くは大きな事実誤認に基づいていると言えるだろう。政党政治に絶望し、もはや投票しなくなった大衆を「ポピュリズム（＝大衆迎合主義）」の元凶とすることはナンセンスだからである。

本研究の知見によれば、問題の原因は別のところにある。すなわち、革新政党が新自由主義路線を踏襲し、ブルーカラーや公務員といった伝統的な支持層を失ってきたことに原因があると考えられるのである。このような論点は、社会学者のアニー・コロヴァルドらによっていち早く指摘されてきたが、「プア・ホワイト悪玉論」が跋扈する現在の日本ではまだ十分に共有されているとはいえない。

(3) 極右政党の変貌

本研究の第三の成果は、近年の極右政党の戦略転換に注目したことである。これまでヨーロッパの極右政党には「ネオ・ナチ」のイメージが付きまどってきたが、近年では選挙で高得票率を記録するなど、「普通の市民」にも広く受け入れられるようになった。その要因として挙げられるのは、以下の二つの点である。

一つは、現在のヨーロッパにおける極右政党の大半が、人種差別発言を禁止するなど、「極右」のイメージの払拭に成功した点である。たとえば、フランスの国民戦線（1972～）は、第二次大戦中の対独協力と反ユダヤ主義の過去を持つ政党として知られてきたが、2011 年に党首が交代すると、反ユダヤ主義を封印する一方、オランダのポピュリストに倣って、ヨーロッパのリベラルな価値の名においてイスラーム批判を展開するようになった。「表現の自由」や「政教分離」、「男女平等」、「同性愛の尊重」などである。こうして「人種の優劣」ではなく、ヨーロッパとイスラームの間の「文化の違い」を建前に移民排斥を煽ることにより、従来の極右支持層を超えて「普通の市民」を取り込むことに成功したのである。

二つ目は、ヨーロッパの極右政党が、エリート主導のグローバリゼーションを批判し、国民経済の擁護を訴えるようになった点である。これまで極右政党は、所得税の減税を唱えるなど、戦後のケインズ主義と福祉国家体制に反対してきた。ところが、産業の空洞化が進み、雇用不安が蔓延すると、一転して「自由貿易協定の撤廃」や「社会保障制度の再建」などを訴えるようになった。こうして、かつての共産党と見紛うかのような主張を盛り込むことで、グローバル化の恩恵から置き去りにされた人々の支持を得るようになったのである。

だが、これらの政党は一見「労働者の権利」を訴えているものの、「国民第一」を掲げ、さまざまな権利を国民に限定する点で（＝福祉排外主義）、南欧を中心に躍進する急進左派政党とは大きく異なる。現在メディアでは、ギリシャの SYRIZA やスペインの PODEMOS などの急進左派と、フランスの国民戦線やイギリス独立党などの排外主義政党を「ポピュリズム」として一括する論調があるが、両者の違いを明確にすることが今後の課題の一つである。

(4) 政治とメディアの責任

本研究の第四の成果は、ヨーロッパのイスラームフォビアを、政治とメディアによる「上からの排外主義」と、草の根レベルの「下からの排外主義」の双方向から分析したことである。

一般にレイシズム（人種主義）というと、ヘイト・スピーチやヘイトクライムといった草の根レベルの人種差別を意味することが

多い。ところが、現在のフランスやオランダにおける反イスラム感情の高まりは、草の根レベルの排外主義の反映というよりも、政治やメディアによって「上から作られた」側面が強い。

本研究の意義の一つは、この「上からの排外主義」のメカニズムを「政党間の票争い」の観点から明らかにしたことである。戦後のヨーロッパでは、長らく保守と革新の間で緩やかな政権交代が繰り返されてきたが、その最大の争点は労使間の「富の分配」だった。ところが、1980年代以降、保守・革新・極右の三つ巴構造が成立するに伴い、政治の争点が「移民問題」へと大きくシフトした。すなわち、左右のどちらの政党も経済面では新自由主義を踏襲する一方、内政面では「不法移民の撲滅」や「治安維持の強化」などを有権者にアピールすることにより、極右に奪われた票の奪還を図るようになったのである。こうして選挙キャンペーンが「極右の土俵」で展開されるようになればなるほど、世論の右傾化に拍車がかかり、草の根の排外主義の台頭を招くことになったと考えられる。

政治やメディアによる「上からの排外主義」という視点は、本研究のフランスの海外協力者であるピエール・テヴァニアン氏やエリック・ファサン氏らによって、いち早く定式化されたものである。これを日本のレイシズム研究に導入したことは、本研究の重要な意義の一つだといえるだろう。これを理論的に発展させ、いずれ本の形で刊行するのが今後の最大の目標である。

(5) ホームグロウン・テロリズム

本研究を開始する上で、当初予期していなかったのは、フランスでの一連のテロ事件の発生である。2015年1月のシャルリー・エブド襲撃事件、同年11月のパリ同時多発テロ、そして2016年7月に起きた南仏ニースのテロ事件である。いずれの場合も、フランスで生まれ育った北アフリカ系移民二世の若者が関与していたことから、事件は反イスラムの大きなうねりを巻き起こした。これに対して、本研究では、テロリズムの原因を特定の宗教に求めることの危険性を指摘したり、いわゆる「ホームグロウン・テロリズム」の背景にある移民二世の社会的排除の問題に注意を喚起したりするなど、市民社会の冷静な対応を訴えてきた。それらの一連の発言や論説なども本研究の成果に加えることができるだろう。

(6) ポピュリズム論の再検討

本研究を開始する上で、もう一つの予期せざる出来事は、「ポピュリズム」という言葉がメディアで氾濫するようになったことである。その端緒となったのが、ギリシャの国民投票（2015年6月）、イギリスの国民投票（2016年6月）、そしてアメリカの大統領選挙（同年11月）という三つの出来事である。

しかし、本研究の立場からすれば、この間の「ポピュリズム」の概念の用法には大きな問題がある。既成政治を問うあらゆる勢力が、左右のイデオロギーの相違を問わず、「ポピュリズム」として一緒にたにされているからである。

だが果たして、移民排斥を唱えるトランプやルペンなどの政治家と、不平等の是正を訴えるサンダースやコービンなどの政治指導者を「ポピュリズム」という同一のカテゴリーで括ることは妥当だろうか。むしろ、現在のポピュリズム論の大半は、既存秩序を問い直す動きに否定的なレッテルを貼り、新自由主義の批判を封じる役割を果たしているのではないだろうか。現在メディアで氾濫するポピュリズム論の妥当性を批判的に検証していくことが、今後のもう一つの課題である。

(7) 公開シンポジウムの開催

本研究では、二度にわたって海外の研究者協力者を日本に招聘し、公開シンポジウムやワークショップ、研究会などを行った。まず、2013年5月に、レイシズムの専門家である哲学者のピエール・テヴァニアン氏を招聘し、大阪、京都、東京でスカーフ問題に関する連続講演会を開催した。次に、2015年7月には、欧州のイスラモフォビア研究の第一人者であるアブデラリ・アジャット氏とアルジェリア人映像作家のサミア・シャラ氏を招聘し、東京と京都でドキュメンタリーの上映とシンポジウムを開催した。これらの海外研究者には、専門的知識の提供を受けるとともに、本研究について貴重な助言を受けた。代表者は2017年3月にパリで彼らと再会し、研究成果を報告すると同時に、今後の研究課題を確認した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕（計21件）

1) 森千香子「ホームグロウン・テロリズム」の社会的背景——フランスにおけるマイノリティ差別とセグリゲーション」『HQ』53号、一橋大学、2017年、32-37頁。査読なし。

2) 菊池恵介「欧州債務危機と緊縮の《鉄の檻》——ギリシャの反緊縮運動からイギリスのEU離脱へ」、季刊『ピープルズ・プラン』、74号、2016年、60～76頁、査読なし。

3) 菊池恵介「《文明の衝突》論のどこが問題か——《シャルリー・エブド》銃撃事件を考える」『一神教学際研究（JISMOR）』11号、2016年、11～21頁、査読なし。

4) 森千香子「パリ襲撃事件のもう一つの恐怖：「無関係の関係者」としてのムスリムの立場」『UP』45(7)、2016年、22-27頁。査読なし。

5) 菊池恵介「風刺の精神とは何か——パリ銃撃事件を考える」、「レイバーネット」、2015年1月15日、査読なし。

<http://www.labornetjp.org/news/2015/0115kikuti>

6) 菊池恵介「岐路に立つヨーロッパ——EU議会選挙における極右躍進の背景」、『同志社大学グローバル・スタディーズ』、5号、2015年、99-118頁。査読あり。

7) 森千香子「フランス郊外と都市政策の変容——貧困の撲滅から貧困の管理へ」（総特集 シェルリ・エブド襲撃/イスラム国人質事件の衝撃）、『現代思想』43(5)、2015年、126-132頁。査読なし。

8) 森千香子「在仏ムスリム移民をめぐる誤解：統合が進んだ故（ゆえ）の「衝突」である（特集 価値観への「殉教」：神中心主義イスラム対欧米民主主義）」『外交』30号、2015年、34-37頁。査読なし。

9) 森千香子「パリ風刺画テロの背後にイスラム移民」（鹿島 茂、森 千香子）『文芸春秋』93(4)、2015年、128-137頁、査読なし。

10) 森千香子「過激派の根茎を涵養するイスラームバッシング：「パリ新聞社襲撃事件」を考える（特集 誰が「イスラーム国」を育てたのか）」『中東研究』2014(3)、2015年、55-62頁。査読なし。

11) 森千香子「反ヘイト・スピーチ法はレイシズムを抑えられるのか?：フランスのイスラモフォビアの事例から（特集 排外主義の深層と共生への展望）」『日本の科学者』49(12)、2014年、660-665頁。査読なし。

12) 森千香子「貧困地区再開発と〈ソーシャル・ミックス〉：パリ郊外の団地地域再生事業と地域住民への影響」『理論と動態』7号、2014年、57-75頁。査読なし。

13) 森千香子「フランスの社会政策の変容と移住女性：家庭賃金労働推進政策の社会的帰結」『世界の社会福祉年鑑』14号、2014年、41-58頁。査読なし。

14) 森千香子「レイシズムから見たフランスと日本：レイシズム＝ヘイト・スピーチではない」『環』別冊 環 20 なぜ今、移民問題か』藤原書店、2014年、332-333頁。査読なし。

15) 菊池恵介「アフリカへの償い——奴隷制と植民地主義の補償問題の行方」、『女性・戦争・人権』第12号、2013年、10～35頁。査読あり。

16) 菊池恵介「保守革命の時代——新自由主

義はいかにして世界に拡大したか」、『DVDブック：ショックドクトリン』旬報社、2013年、2～5頁、査読なし。

17) 森千香子「月例研究発表要旨 第262回 2012年7月4日 反人種差別と反性差別の狭間で：ムスリム女性差別を通して見るレイシズムの現在」『言語文化』50号、2013年、122-124頁。査読なし。

18) Chikako Mori, «Le Japon, pays d'immigration» (Abdelhafid Hammouche, Hélène Lebail et Chikako Mori), Hommes et migrations, 1302, 2013, pp.7-11. 査読あり。

19) Chikako Mori, « Esquisse d'une sociologie des banlieues au Japon : les cités HLM à forte population étrangère », Hommes et migrations, 1302, 2013, pp.45-56. 査読あり。

20) 森千香子「フランスの人種差別撤廃法と「表現の自由」」『Migrant's Network』165, 2013年、6-7頁。査読なし。

21) 森千香子「〈ロマ社会参入のための仮設村〉の現状と問題点」『Migrant's Network』157, 2013年、26-27頁。査読なし。

[学会発表] (計15件)

1) 菊池恵介「ヨーロッパ・新自由主義政策の破綻とポピュリズム台頭」、グローバル・ジャスティス研究会、2017年2月12日、同志社大学烏丸キャンパス（京都府、京都市）。

2) 森千香子「フランス共和主義のダブルスタンダード——在仏ムスリム差別の特殊性」、日仏社会学会、2016年11月19日、関西大学千里山キャンパス（大阪府・吹田市）。

3) 菊池恵介「イギリスのEU離脱をどう見るか?」グローバル・ジャスティス研究会、2016年11月13日、同志社大学烏丸キャンパス（京都府、京都市）。

4) 菊池恵介「ヨーロッパの難民政策——国境閉鎖は現実的な選択か?」グローバル・ジャスティス研究会、2016年6月12日、同志社大学烏丸キャンパス（京都府、京都市）。

5) 菊池恵介「ギリシャ危機の背景——政府の放漫財政か、欧州統合の構造的欠陥か?」大阪社会フォーラム、2015年7月31日、エル大阪（大阪府、大阪市）。

6) 菊池恵介「表現の自由と宗教的尊厳は共存できるのか?——パリ、コペンハーゲンでの襲撃事件を踏まえて」同志社大学一神教学際研究センター（CISMOR）公開講演会。2016年3月14日。同志社大学烏丸キャンパス（京

都府、京都市)。

7) 菊池恵介「ハイチへの賠償金返還を求めるフランスの黒人運動」、同志社大学アメリカ研究所部門研究、第7部門「戦後日本における植民地支配責任論の系譜と米国の存在」、第3回研究会、2015年2月21日、同志社大学烏丸キャンパス(京都府、京都市)。

8) 森千香子「2005年のフランス郊外暴動は何を変えたのか? 9年間の変化をめぐる社会的考察」、日仏教育セミナー「庶民階層における教育の大衆化」、2014年11月30日。大阪大学吹田キャンパス(大阪府、吹田市)。

9) Chikako Mori, « Emergence d'un mouvement raciste au Japon : logiques et modes d'actions », Colloque : Le grand écart – la sociologie du sujet au global. Autour de Michel Wieviorka, 25 septembre 2014, Maison Suger, Paris (France).

10) 森千香子「フランスの移民・マイノリティをめぐる承認と排除」、先端課題研究・承認論研究会、2014年7月2日、一橋大学東キャンパス(東京都、国立市)。

11) Chikako Mori, « Les banlieues françaises, un espace sans culture ni écriture ? », The Banlieue Far from Cliches : New Voices, Images and Identities emerging from the French Urban Periphery, April 4, 2014, Oxford Brookes University, Oxford (United Kingdom).

12) Keisuke Kikuchi, « La querelle des rochers – La doctrine de la Terra Nullius et l'expansion coloniale japonaise », Séminaire du LCAO, 30 avril 2014, Université Paris Diderot, Paris (France).

13) Keisuke Kikuchi, « La minorité coréenne face à la xénophobie de l'Etat », Séminaire Migration et Multiculturalisme, Centre d'Etudes Européennes, 2 avril 2014, Institut des Sciences Politiques de Paris, Paris (France).

14) 森千香子「新自由主義的政策下における新たな排除の論理——パリ郊外再開発の事例から」、シンポジウム「いま、どのように排外主義と闘うか」、2014年3月1日、東京日仏会館(東京都、渋谷区)。

15) 森千香子「郊外の比較社会学—グローバル化にともなう団地の変容を中心に」、シンポジウム「住宅政策の新たな挑戦——貧困化、高齢化と移民の社会にどう応えるか」、2013年7月6日、東京日仏会館(東京都、渋谷区)。

[図書] (計8件)

1) 森千香子『排除と抵抗の郊外:フランス

「移民」集住地域の形成と変容』、東京大学出版会、2016年、304頁。

2) 森千香子: 田中拓道編『承認——社会哲学と社会政策の対話』、法政大学出版局、2016年、458頁(執筆担当箇所:「承認がうみだす新たな排除とは何か: フランスにおけるマイノリティ承認と〈セクシャル・デモクラシー〉」362-394頁)。

3) 中野裕二・森千香子ほか編著『排外主義を問いなおす——フランスにおける排除・差別・参加』勁草書房、2015年、272頁(執筆担当箇所:「〈排除の空間〉におけるソーシャル・ミックス政策の帰結」63-90頁)。

4) 森千香子: 越智博美・河野真太郎編著『ジェンダーにおける「承認」と「再分配」: 格差、文化、イスラーム』彩流社、2015年、320頁(執筆担当箇所: 12章「現代フランスにおける〈スカーフ論争〉とは何なのか: レイシズムと女性の身体をめぐる」)。

5) 三宅芳夫・菊池恵介編『近代世界システムと新自由主義グローバリズム——資本主義は持続可能か』、作品社、2014年、400頁。

6) 森千香子: 金尚均編『ヘイト・スピーチの法的研究』、法律文化社、2014年、198頁(執筆担当箇所:「ヘイト・スピーチとレイシズムの関係性: なぜ、今それを問わねばならないのか」、3-17頁)。

7) 菊池恵介: 内藤正典・岡野八代編『グローバル・ジャスティス』、ミネルヴァ書房、2013年、247頁(執筆担当箇所:「スカーフ問題とは何か」168~178頁)。

8) 森千香子: 小林真生編『レイシズムと外国人嫌悪』、明石書店、2013年、225頁(執筆担当箇所:「人権の国」で許容されるレイシズムとは何か? ——フランスにおける極右、反移民政策、イスラモフォビア」148-156頁)。

[その他]

ホームページ等

<https://kaken-eurs.jimdo.com/>

6. 研究組織

(1)研究代表者

菊池 恵介 (Kikuchi, Keisuke)

同志社大学・グローバル・スタディーズ
研究科・准教授

研究者番号: 70536945

(2)研究分担者

森 千香子 (Mori, Chikako)

一橋大学大学院・法学研究科・准教授
研究者番号: 10410755